

## 法人契約利用規約

この法人契約利用規約（以下「本法人契約規約」という）は、エヌ・エイ・アイ株式会社（以下「当社」という）が、その有料・無料を問わず提供する、画像・音声・動画等（以下「提供動画等」という）のストリーミング配信・プログレッシブダウンロード配信（以下「ストリーミング」という）または動画販売を目的とするすべてのサービス（以下「法人契約サービス」という）利用に関して、その法人契約者（以下「法人契約者」という）に適用されるものとします。

### 第1条（利用申込み、利用可能期間、および本法人契約規約の適用）

- 1 法人契約者は、本法人契約規約に規定する法人契約サービスの仕組み、法人契約サービスの内容、および本法人契約規約を理解し、本法人契約規約に同意のうえで法人契約サービスを利用するものとします。
- 2 当社は、法人契約者が、法人契約利用申込書（以下「法人契約申込書」という）に署名し、当社に対して申し込みをした段階で、法人契約者が本法人契約規約に同意したものとみなします。なお、その際に受領する初回発生一時金、利用料金等の代金は、この申し込み時点をもって、法人契約者から当社に対しての支払い義務が発生するものとし、いかなる理由があっても当社は、その返金には応じかねるものとします。また、その初回発生一時金、利用料金等の代金が未払いの場合、法人契約者は当社に対して、その支払い義務があるものとします。
- 3 法人契約者が法人契約申込書に署名し、当社に対して申し込みをした後、当社ならびに法人契約者合意の下に利用開始日（以下「法人契約サービス利用開始日」という）及び法人契約サービス有効期間を定めるものとします。
- 5 法人契約サービス利用開始日の前後を問わず、法人契約サービスを利用できるのは、法人契約者である法人に所属する管理者、職員または社員（以下「職員ユーザー」とする）に限定するものとします。
- 6 法人契約サービスの利用有効期間（以下「法人契約サービス有効期間」という）は、原則として、法人契約申込書に記載された利用期間に基づくものとします。また原則として、法人契約サービス有効期間は、契約開始月の月初、1日から始まるものとし、契約終了月の月末日までとします。
- 7 法人契約サービス有効期間経過時点で、法人契約サービスは終了するものとします。ただし当社と法人契約者の間において、別途、自動継続の同意がなされている場合は、法人契約者より当社に対して、本法人契約規約第5条第2項に定める方法で解約の申し出がない場合、法人契約サービス有効期間は、第3項で定めた法人契約サービス有効期間と同等月分、自動的に延長継続されるものとします。なお、契約期間中に価格の変更があった場合、自動継続後の契約には変更された後の価格が適用されるものとします。
- 8 法人契約サービスのお申込みおよびご利用には、法人契約者が法人契約サービスを利用するにあたり、別途当社が定めた最低ご購入単位での契約が必要になります。その際、未使用の職員ユーザーアカウントがあったとしても、法人契約者は当社に対して、その未使用分までを含め支払い義務を負うものとします。
- 9 当社は、法人契約サービス有効期間内における、法人契約者からの要請による、既に使用された職員ユーザーアカウントの名義変更に関しては、法人契約サービス有効期間内において1法人契約者につき2回までは無料で行なうものとします。また法人契約者からの要請による言語の変更に関しては、当該契約言語の価格等の契約条件が同一の言語への変更に限り、法人契約サービス有効期間内に1ID、1言語につき1回の変更までは無料で行なうものとします。また当社は、法人契約サービス有効期間内における法人契約者からの要請による職員ユーザーアカウントの停止、または削除に関しては無料で対応するものとします。ただし、法人契約者からの要請による法人契約サービス有効期間内の3回目以降の職員ユーザーアカウントの名義変更、法人契約者からの要請による法人契約サービス有効期間内の2回目以降の言語の変更、法人契約者からの要請による法人契約サービス有効期間内の職員ユーザーアカウントの停止または削除後の復元、新設は、その発生件数ごとに変更手数料等の費用がかかるものとします。
- 10 法人契約者の書面による要請により、当社に対して追加の職員ユーザーの登録依頼があった場合、第8項に定めた最低ご購入単位の未利用職員ユーザーアカウントに関しては、当社は、10営業日以内にその登録を行なうものとします。なお当該追加の職員ユーザーアカウントの登録依頼が、契約の上限職員ユーザーアカウントを超過した場合、法人契約者は第8項に定めた最低ご購入単位での新規購入が必要となるものとします。

### 第2条（法人契約サービスの利用手続）

- 1 職員ユーザーの法人契約サービスへの利用登録ならびに変更は、法人契約者より当社に提示される職員ユーザー氏名および職員ユーザーメールアドレスを基に、当社がその会員登録手続きならびに変更手続きを行うものとします。
- 2 会員登録された職員ユーザーならびに法人契約者（以下「法人会員ユーザー」という）は、会員登録の際に提供した情報の内容につき自ら責任を負うものとします。当該情報の内容に変更が生じた場合には、法人会員ユーザーは、常に最新の情報を当社に提供するものとします。
- 3 第1項で登録された職員ユーザーが、法人契約者を退職する（嘱託の解除等を含む）等により、当該法人契約サービスを利用しなくなった場合、当社に対して速やかに届け出るものとします。
- 4 前項による届け出があった職員ユーザーアカウントについては、当社により当該アカウント削除を行うものとします。なお当該削除により、当該アカウントの視聴・受講履歴等の履歴情報が削除されることにつき、法人契約者はあらかじめ同意したものとします。
- 5 法人契約サービス有効期間中に、ご利用の提供動画等のストリーミングサービスのアカウント数を増やす場合は、第1条第6条ならびに第1条第10項、第4条第2項に則り、そのアカウントが利用可能になった日を含む月より、日割り計算ではなく満額の月額アカウント料金が発生するものとします。

### 第3条（有料コンテンツ）

1 当社が提供する有料コンテンツは以下に記載するものとし、その販売価格は、別途当社が定める法人プラン価格表（当社サイトに記載）に記載した価格となるものとします。

- (1) 月額見放題セット販売
- (2) 月額見放題単品販売
- (3) 期間限定セット販売
- (4) 期間限定単品販売

2 前項(1)～(4)以外に、法人契約者の依頼により、別途、次の(5)～(8)のサービスの提供を行う場合があります。その際は当社、法人契約者、双方協議の上、当社の裁量において、その利用料、使用料等を定めるものとします。

- (5) 法人契約者提供のオリジナル動画お預かり、動画サーバーへのアップロード、個別ストリーミング配信サービス
- (6) 法人契約者提供のオリジナル動画に対する、理解度テスト配信サービス
- (7) 法人契約者提供のオリジナル動画に対する、シナリオテキスト等ダウンロード可能化サービス
- (8) その他、当社、法人契約者、双方合意の下提供するサービス

#### 第4条（支払方法）

1 法人契約者の有料コンテンツの代金支払方法は、以下のいずれかとなります。

- (1) 法人契約申込書に記載された金額を、既定の支払期限までに、銀行口座振り込みによって、法人契約者より当社に対して全額を一括前払いする方法。なおこの場合の既定の支払期限とは、法人契約申込書に記載された期限のことを指し、通常は、契約開始月の末日を指します。また、その際の振込手数料は、法人契約者の負担となるものとします。
- (2) 法人契約申込書に記載された金額を、既定の支払期限までに、法人契約者より当社に対して、クレジットカード決済で全額を一括前払いする方法。なおこの場合の既定の支払期限とは、法人契約申込書に記載された期限のことを指し、通常は、契約開始月の前月末日を指します。
- (3) 当社より法人契約者に対して、毎月、ご利用月の翌月 10 日前後に、前月分のご利用代金の請求書を発行、その請求書に基づき、法人契約者より当社に対して、既定の支払期限までに、銀行口座振り込みによって、ご利用代金をお支払いいただく支払い方法（ご利用月の翌々月 10 日（当該日が銀行休業日の場合は銀行の翌営業日）が支払期限）。ただし、この月次払いは、本法人契約規約、第 1 条第 7 項に規定されている自動継続の合意がなされている場合に限定するものとします。なおこの場合の振込手数料は、法人契約者の負担となるものとします。
- (4) 別途、当社が定める方法によってお支払いいただく方法。

2 第 1 条第 6 項で規定するように、法人契約サービスは契約開始月の月初、1 日に始まり、契約終了月の月末日に終了します。こうした条件下、法人会員ユーザーは、法人会員ユーザーの希望により、月の途中から法人契約サービスを利用した場合、または月中に法人契約サービスが終了した場合（退会、解約、当社による利用停止等の理由の如何を問いません）においても、当月分のサービス利用料につき日割り精算されず、月額分全額の支払い義務が発生することにつき、予め同意するものとします。

#### 第5条（退会および解約）

- 1 法人契約者は、法人契約サービス有効期間中の解約はできないものとし、法人契約サービス有効期間終了と同時に、法人契約サービスは終了するものとします。
- 2 前項の規定にかかわらず、第 1 条第 7 項の規定にある、自動継続の同意がなされている場合は、法人契約サービス有効期間の最終月の前月末日までに、法人契約者より当社に対して、当社規定の方法による解約のお申出及び当社による当該解約申出の受領があった場合のみ、利用可能期間の最終月の最終日をもって、解約が可能となるものとします。
- 3 本条第 1 項ならびに第 2 項のどちらにおいても、法人契約サービス有効期間の最終月の最終日まで、ご利用代金が発生するものとし、法人契約者は当社に対して、その支払い義務を負うものとします。また、支払期限を超過しても支払がなされない場合は、法的手順に則り対応するものとします。

#### 第6条（禁止事項）

法人会員ユーザーは、法人契約サービスの利用にあたり、以下の行為を行ってはいけないものとします。禁止事項に違反した場合に、当社は、法人会員ユーザーに対し、強制退会、利用停止等の措置をとることができるものとします。なおその際の利用料の返金等には応じかねるものとします。

- (1) 当社もしくは他者の財産、権利、プライバシーの侵害など、問題となる恐れのある行為
- (2) 掲載されている提供動画等コンテンツを当社の承諾なく複製またはダウンロードなどをする行為
- (3) 掲載されている提供動画等コンテンツを、法人会員ユーザー以外に対し視聴可能とする行為
- (4) 掲載されている提供動画等コンテンツの全部または一部を改変する行為
- (5) 掲載されている提供動画等コンテンツの全部または一部をキャプチャーまたは撮影などをする行為
- (6) 法人契約サービスの運営を妨げる行為、または当社の信頼を毀損する行為
- (7) 当社の承諾なしに、営利を目的とした情報提供等を行う行為
- (8) 法人契約サービスまたは、掲載されている提供動画等コンテンツのカスタマイズ、翻訳、ローカライズ等を行い、その派生的な製作物を生産、販売する行為
- (9) 法人契約サービスに登録しているメールアドレスおよびパスワードまたは法人契約サービスの利用権を第三者に貸与・譲渡・売買する行為
- (10) 本規約に違反する行為

(11) 公序良俗に反する行為

(12) 当社または他の法人会員ユーザー等の第三者に迷惑となる行為など、当社が不適切、不適當であると判断した行為

#### 第7条 (法人契約サービスの停止、中断)

当社は、以下に該当する場合には、法人会員ユーザーへの事前通知をすることなく、法人契約サービスの停止または中断を行うことがあります。当社は、本条に基づき行った措置により法人会員ユーザーに生じた損害について一切の責任を負わないものとします。

- (1) 法人契約サービスを提供するためのシステムの保守または仕様の変更を行う場合
- (2) 天変地異その他非常事態が発生し、または発生するおそれがあり、本サービスの運営が困難な場合
- (3) 当社が利用する外部システムおよびサービスが何等かの理由にて停止、利用困難な状態に陥った場合
- (4) 法人契約サービスを提供することで、法人会員ユーザーまたは第三者等が著しい損害を受ける可能性を当社が認知した場合
- (5) その他、当社がやむを得ない事由により法人契約サービスの停止または中断が必要であると判断した場合

#### 第8条 (法人契約サービスの内容の変更、終了)

- 1 当社は、法人契約者による代金未払いがあった場合、事前の予告なくして、同契約者に対する法人契約サービスを変更、中断、終了することができるものとします。また、当該中断・終了によって法人契約者に損害が生じたとしても、当社は一切責任を負わないものとします。
- 2 当社は、1ヶ月の予告期間をもって法人契約者に通知のうえ、法人契約サービスを追加、変更、長期的に中断または終了することがあるものとします。
- 3 前項に基づいて法人契約サービスを終了した場合、法人契約者は当社に対しては、法人契約サービスの残存期間分に応じた利用料のうち支払い済みの金額を上限として損害賠償請求することができるものとし、その余の、法人契約者に生じた損害、損失、その他の費用等については、直接損害が間接損害であるか、予見できたか否かを問わず当社は一切責任を負わないものとします。

#### 第9条 (財産権)

- 1 当社が法人契約サービスにおいて提供するすべての提供動画等の著作権を含む知的財産権、およびそれらに関連するすべての権利は、すべて当社に帰属するか、又は当社が権利を有する第三者より正当な権利を取得しているものであり、法人契約者は、いかなる場合においても、その権利を一切取得するものではないものとします。そのため、その提供動画等の複製、転売、複製品の販売、模倣品の作成、模倣品の販売、改変、再利用等はできないものとします。
- 2 本条の規定に違反して紛争が生じた場合、法人契約者は、自己の費用と負担において、当該紛争を解決するとともに、当社および第三者に一切の損害を与えないものとします。

#### 第10条 (電子取引上の連絡手段における合意)

- 1 法人会員ユーザーが、当サイト上で法人契約サービスを利用する場合、法人会員ユーザーは当社との間で電子取引における情報伝達または情報開示（以下「電子的情報伝達」という）を通じてそのコミュニケーションをとっていることとなります。この電子的情報伝達とは、当サイト上で取り交わされるメール、通知、お知らせ、情報開示、テキストメッセージ、プッシュ通知、合意、拒絶、否認等を含むすべてのサイト内情報交換ならびに通知等の電子通知（以下「電子通知」という）を含むものとし、この電子的情報伝達を通じて提供された電子通知をもって、文書等の書面に代わり、すべての法的要件を満たしているものとなるものとします。
- 2 前項の電子的情報伝達は、電話における通話、対面における会話等口頭で取り交わされた通知、お知らせ、情報開示、メッセージ、合意、拒絶、否認等を含む口頭における情報交換等よりも優先されるものとし、当社と法人会員ユーザーとの間の唯一の取り決めとすることを、法人会員ユーザーはあらかじめ承諾するものとします。

#### 第11条 (別システム利用の承諾、メンテナンス時などの際の免責)

- 1 当社が、当サイトを通じて提供する法人契約サービスのうち、ストリーミングの提供は、その一部またはすべてを、leaningBox 株式会社の提供するインターネット接続クラウドサービス（以下「クラウドサービス」という）の機能を利用しての提供となることを、法人会員ユーザーは予め承諾するものとします。
- 2 第7条(1)に則り、leaningBox 株式会社が当サイトのメンテナンスなどを行う際に生じる、配信サービスの停止、中断およびそれに伴う何らかの不具合が発生した場合、当社は一切の責任を負わないものとします。なお、leaningBox 株式会社よりメンテナンスの通知があった場合、当社は速やかにその日時などを法人契約者に通知するものとします。
- 3 当社は、クラウドサービスの障害、停止等を含むシステムの不具合、システムの停止、ウイルスの汚染等に起因して法人会員ユーザーに生じたすべての損害において、免責されるものとします。また、クラウドサービスの運営母体が、leaningBox 株式会社から第三者に変更になった場合に生じるクラウドサービスの障害、停止等を含むシステムの不具合、システムの停止、ウイルスの汚染等に起因して法人会員ユーザーに生じるすべての損害において、当社は免責されるものとします。ただし、当社の故意または重大な過失により損害が発生した場合は、この限りではありません。

#### 第12条 (利用環境の整備)

- 1 法人会員ユーザーは、法人契約サービスの利用にあたり利用できないブラウザや携帯端末、タブレット等があることを認識し、予め承諾しているものとします。
- 2 前項に伴い、当社は法人会員ユーザーに対して、法人契約サービス利用環境について一切関与しないものとし、また一切の責任を負わないものとします。

#### 第13条 (免責事項)

- 1 当社は、法人契約サービスが、法人会員ユーザーの期待する特定の目的に適合すること（法人会員ユーザーの状況にとって適切な情報であること）、法人会員ユーザーが期待する商品価値・正確性・有用性を有すること、業界団体の内部規則等に適合することのいずれについても保証するものではありません。
- 2 法人会員ユーザーは、法人契約サービス上で提供される情報について、その最新性、真実性、合法性、安全性、適切性、有用性、効果一切等について何ら保証されるものでないことを了承のうえ、自己の責任において法人契約サービスを利用するものとします。万が一、法人契約サービスないし提供動画等の内容に起因して、法人会員ユーザーまたは法人会員ユーザーの関係者等の第三者が、第三者に提供するサービス等において事故等が発生した場合においても、当社は一切の賠償責任を負わないものとします。ただし、当社の故意または重大な過失により損害が発生した場合は、この限りではありません。
- 3 当社は、法人会員ユーザーのインターネット回線の状況やパソコン環境、その他予期せぬ理由により、当社が推奨する利用環境をすべて満たしていたとしても、提供動画等のコンテンツの中断、表示速度の低下、障害、停止、もしくは利用不能などの事態が発生した場合においても、一切責任を負わないものとします。

#### 第14条（規約の変更）

- 1 当社は、当社の裁量により、本法人契約規約を、いつなときでも変更することができるものとします。変更後の本法人契約規約は、当社がその変更があった旨を法人契約者に通知すること、または当社のウェブサイト上において、変更の旨を開示することにより有効となるものとします。
- 2 職員ユーザーが、本法人契約規約の変更の効力が生じた後に法人契約サービスを利用する場合には、変更後の本法人契約規約のすべての記載内容に同意したものとみなされることを、法人契約者は予め承諾するものとします。

#### 第15条（個人情報の取り扱い）

- 1 当社は、別途掲示するプライバシーポリシー（以下「プライバシーポリシー」という）に則り、個人情報を適切に取り扱うものとします。なおこのプライバシーポリシーにおいても、前条に規定した本利用規約ならびにサービス規約同様、その内容に変更または追加等が生じた場合、当サイト上にその変更または追加部分を含むプライバシーポリシーを表示した時点より効力を生じることとします。なお、当社は、プライバシーポリシーを変更した際は、必ずその変更日付をプライバシーポリシー上に記載するものとします。
- 2 法人会員ユーザーが、プライバシーポリシーの変更の効力が生じた後に法人契約サービスを利用する場合は、変更後のプライバシーポリシーのすべての記載内容に同意したものとみなされるものとします。

#### 第16条（分離条項）

本法人契約規約のいずれかの条項が、管轄権のある裁判所により無効であると判断された場合には、かかる条項は、法律が許容する限りで、本来の条項の趣旨を最大限実現するように変更または解釈されるものとします。また、本法人契約規約のその他の条項の効力には何らの影響を与えないものとします。

#### 第17条（反社会的勢力の排除）

- 1 当社および法人契約者および職員ユーザーは、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる反社会的勢力のいずれにも該当しないこと、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
- 2 当社および法人契約者および職員ユーザーは、自らまたは第三者を利用して次の各号のいずれにも該当する行為を行わないことを確約するものとします。
  - (1) 暴力的な要求行為
  - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
  - (3) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
  - (4) 反社会的勢力への利益供与、またはその運営に資する行為
  - (5) 法令、公序良俗に反する行為、またはそのおそれがある行為

#### 第18条（準拠法および管轄）

本法人契約規約の準拠法は、日本法とし、本法人契約規約に関する一切の紛争は、横浜地方裁判所または横浜簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに、法人契約者と当社は合意するものとします。

(2023年9月5日施行)

(サービス提供者)

〒221-0835 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町 2-21-1 ダイヤビル  
エヌ・エイ・アイ株式会社  
バイリンガルサポート事業部  
電話：045-594-6502